

年 表

本年表は大正3年の本会の創立から、現在に至る50年間の動きを社会・土木界・本会の3つの部門に分けてとりまとめたものである。一般社会の動きの中で大きな比重を占める土木界の出来事は土木界の項に入れた。本年表の作成にあたっては公刊されている年表類と朝日年鑑40号記念別冊日本100年の歩み、および本会より50周年記念出版物の一つとして刊行した日本の土木技術によった。このようなものはその取り上げ方に対していろいろな見方から異論もあると思うが、ただ本年表は本会の歴史を省みるとともにその年代を思い出していただくために作成したものであり、誤りやもれがあったらご指示いただければ幸いである。

年 次	一 般 社 会	土 木 界	本 会
大正3年 (1914)	第1次世界大戦勃発, パナマ運河開通, 桜島噴火	猫苗代水力発電開始, 東京駅開業(近代 的高架駅ホーム4本, 本屋ルネッサンス 式3階建)	設立総会(9月15日) 文部大臣認可(11月24 日)
大正4年 (1915)	日華新条約調印	水射式土工使用(小樽港埋立), コンク リート杭の使用(東京・難波橋)	土木学会誌創刊(2月よ り)
大正5年 (1916)	工場法施行令	田端駅にパンプが設けられた, ボーリン グによる土質調査(宮地線)	
大正6年 (1917)	関東・関西風水害, ロシア革命, 第1次 大戦アメリカ参戦	護岸工に鉄筋コンクリート矢板の使用	
大正7年 (1918)	第1次大戦終る 米騒動 大学令・高等学校令施行	木材欠乏のため代用品として鉄筋コンク リートマクラギを試験的に採用, 生駒ケ ーブルカー(近畿日本鉄道)開通(わが 国最初のもの), 片筒の水射式沈下工法 (満鉄四平街), 道路法の制定, 第2次水 力調査開始	
大正8年 (1919)	ベルサイユ講和条約 土木試験所の設立	箱根登山鉄道開通, スチームショベル郵 便機関車(上越線), 地方鉄道法公布, 私鉄鉄道法・軽便鉄道法廃止, 道路法・ 道路構造令・街路構造令の施行, 東京市 区改正条例の廃止, 都市計画法および市 街地建築物の公布	
大正9年 (1920)	国際連盟成立, 日英同盟廃業, 経済恐慌, 第1回国際調査(5596万), 鉄道省設置, 尼港事件, 南洋群島委任統治正式決定	都市計画法六大都市に施工	土木賞創設
大正10年 (1921)	学術研究会議設立 日本労働総同盟成立	東海道線大津・京都間新線開通 箱根早雲山ケーブルカー開通	
大正11年 (1922)	ワシントン会議条約	内務省土木試験所開所 L型岸壁のはじめ(境港)	
大正12年 (1923)	関東大震災 東京・大阪間に定期航空開始 丸ビル竣工	日本初の下水処理場完成(都三河島処理 場標準散水床), 土留に鋼矢板の使用 (木曾川橋梁), わが国最初のバットレ スダム管流ダム完成, 志津川ダム完成	

大正 13 年 (1924)	東京放送局設立	羽越線連絡, 裏日本縦貫鉄道開通, 信濃川大河津分水竣工, 大井ダム完成, 折渡鉄道トンネル完成 (初めてシールド工法採用), 泉越鉄道トンネル完成	
大正 14 年 (1925)	東京放送局 (JOAK) 本放送開始, 農林・商工両省発足, 普通選挙法・治安維持法分布, 東大地震研究所設置, 日本地理学会創立, メートル法に関する条約公布	東京・山手線複線化 国鉄自動連結器一せい取替え	
大正 15 年 昭和元年 (1926)	汎太平洋学術会議 大正天皇崩御	永代橋竣工, 中央線バラメン桁架設さる, ペンストックに溶接が試用さる, 物部長穂博士の論説 (我が国における河川水量の調節並びに貯水事業について) 発表さる, 京浜新国開通	
昭和 2 年 (1927)	金融恐慌 ジュネーブ軍縮会議	東京地下鉄上野・浅草開通 小田急開通	第 1 回工学大会
昭和 3 年 (1928)	第 1 回普通選挙 済南事件, 初の東京・大阪間旅客飛行 日米直通電話開通	熱海線電化開通, 新荒川大橋開通, 高山線第 3 長良川橋トラスで始めてケーブルエレクトション法で架設	関西支部設置 コンクリート調査会設置
昭和 4 年 (1929)	世界経済大恐慌 拓務省設置 民間航空開始 地震学会設立	早強ポルトランドセメント製造, 東京・大阪の市街地測量に航空写真測量が用いられた, 小牧ダムの完成, 上越線清水トンネル貫通, 東京・立川間省線電車開通, 小田急江ノ島線開通, 大阪築港竣工	万国工業大会議
昭和 5 年 (1930)	ロンドン軍縮会議 産業合理化運動起こる 米価大暴落	利根川第 2 期, 第 3 期工事竣工, 耐震構造バットレスダム直立ダム完成, わが国初のマルチプルアーチダム豊稔池ダム完成	土木学会誌月刊となる (1 月より)
昭和 6 年 (1931)	満州事変勃発 国立公園法を実施	上越線開通, 中央線新宿・甲府間電化, ウェルポイント工法の試行 (愛知県日光大橋), シラス切取に水流工 (熊本), 二重管式による試料採取 (鉄道省土質調査委員会), 清水鉄道トンネル完成 (間壁の切抜き, 上部開削方式の活用)	鉄筋コンクリート標準示方書制定 応用力学大会連合講演会
昭和 7 年 (1932)	上海事変 満州国建国宣言 5.15 事件 日満議定書調印 日本学術振興会創立	中小河川補助事業開始, 弾性波式物理地下探査 (中央線多摩川橋梁), 橋梁に初めて電弧溶接が適用さる, 東海道山陽線神戸市街高架線 (山側) 鉄筋コンクリートラーメン竣工	名誉員・特別員新設 常議員の定数増加および 選出地域拡張
昭和 8 年 (1933)	国際連盟脱退 米ニューディール政策開始 東京・京城間直通電話開通	大阪市地下鉄梅田・心齋橋間開通, 丹那トンネル貫通, 阪神電気鉄道三宮・岩屋間地下鉄線開通, 高德線吉野川橋 (支間 71 m 連続トラス) 竣工	正員資格緩和 常議員定数増加
昭和 9 年 (1934)	満州国帝政実施 室戸台風 東京・台北間無線電信開通 日本航空学会創立	東京地下鉄道京橋・新橋間開通, 横浜に瑞穂橋 (溶接鉄鋼道路橋) 竣工, ダム用として中庸熱ポルトランドセメント製造さる, 山口貯水池完成, 浅瀬石川の河水統制事業に着工 (河水統制事業の萌芽)	創立 20 周年記念式典 土木学会略史刊行
昭和 10 年 (1935)	伊・エチオピア両国交戦 西日本水害	全溶接ゲルバー桁田端大橋竣工, 江戸川の河水統制事業に着工, 丹那トンネル完成 (圧気工法が水抜坑に採用, セメント注入工法が試みられる)	
昭和 11 年 (1936)	ロンドン軍縮会議脱退, 2.26 事件, ベルリンオリンピック開催, 日独防共協定締結	新京浜国道開設, 上野・松戸間省線電車開通, ドイツの形式に近い帽子形ポイントと可動クロッシングを組合せた分岐器を完成, 笠置・秦阜ダム完成	

昭和 12 年 (1937)	日華事変起こる 日独伊防共協定 文化勲章制定	京・阪・神間省線電車開通, 国鉄信濃川 発電所に画期的なベンストック建設, 8 号国道に全溶接連続桁鶴川橋竣工, ラジ オ放送用川口鉄塔(高さ 312 m) 建設さ る, 第 3 次水力調査開始, 仙山鉄道トン ネル完成(マイヤーホールレス使用導坑全 幅掘削で日最大 9.6 m, 1 カ月最大 209. 5 m の記録をつくる)	北海道支部設置 東北支部設置 第 1 回年次学術講演会開 催
昭和 13 年 (1938)	国家総動員法公布, 電力国家管理法, 日 本発送電会社法公布, 神戸引水源地決 壊し東海道・山陽線 6 日間中断	塚原ダム完成	中部支部設置 用語調査会設置
昭和 14 年 (1939)	ノモンハン事件 独ソ不可侵条約 第 2 次欧州大戦勃発 日満直通電話開通	東京地下鉄新橋・渋谷間開通, 利根川増 補工事着工, 新鶴見構内で 200 m のロ ング レール敷設試験行なわれる, 川崎 市営工業用水道完成(わが国初の工業用 水道), ゲルパートルラスとして最長支間 の神奈川県大師橋(支間 104 m) 竣工	朝鮮支部設置 創立 25 周年記念式典 略史刊行
昭和 15 年 (1940)	紀元 2600 年式典, 日・独・伊 3 国同盟 成立, 全国の隣保結成, 大日本産業報国 会創設	東京勝鬨橋(可動橋)開通	常議員定数増加
昭和 16 年 (1941)	国民学校令公布 日ソ中立条約成立 独ソ戦勃発 太平洋戦争勃発 金属類回収令公布	東京港開港, 関門トンネル貫通, ブルド ーザーの使用(信濃川発電所), 真那板 山鉄道トンネル完成(導坑専進工法では じめて遅発雷管を使用し 1 カ月最大 228.7 m の進行記録を出し, 一部に逆ベ ンチ式工法を採用)	満州土木学会と提携 中国・四国支部設置 西部支部設置 華北支部設置
昭和 17 年 (1942)	食糧管理法公布, 本土初空襲, 技術院創 設, 文部省に科学局新設	関門鉄道トンネル下り線開通(延長 3 614 m)(圧気潜函工法圧気シールド工法な どの軟弱地盤工法採用)	
昭和 18 年 (1943)	日独伊経済協定, 東京都制施行, 軍需・ 運輸通信・農商の 3 省設置, 海軍施設本 部設置, イタリア降伏	日本軽金属釜の口水給橋(支間 50 m ト ラス)架設さる, 北海道電力雨竜発電所 に球分岐管据付けらる, 三浦ダム完成, 水豊ダム完成, 豊満ダム完成, 琵琶湖河 水統制事業に着手	台湾支部設置 水理公式集刊行
昭和 19 年 (1944)	学童集団疎開要綱発表, 国民登録令公布, 疎開命令施行, 新聞 4 ページ建に削減, 空襲激化	関門トンネル鉄道上り線開通, 青函連絡 線に新船連絡可動橋完成, 新逢坂山鉄道 トンネル完成(底設導坑方式の本格的採 用)	地下工場建設のため委員 会設置 論文集刊行
昭和 20 年 (1945)	東海地方大地震, ヤルタ協定, ドイツ無 条件降伏, 広島・長崎に原爆投下, ポン ダム宣言発表, 第 2 次世界大戦日本の無 条件降伏により終る, GHQ 設置	わが国でプレストレスト コンクリート の研究はじまる	
昭和 21 年 (1946)	日本国憲法公布, 日本商工会議所発足, 農地改革実施, 金融緊急措置令施行, 新 円切りかえ, 婦人参政権を含む初の総選 挙, 経済安定本部・物価庁設置	特別都市計画法の公布	新聞(土木ニュース)発 行, 正員資格緩和, 入会 金廃止, 理事制確立, 常 議員選出地域を全国とし 定数も増加, 会計年度を 暦年制から現行に変更
昭和 22 年 (1947)	教育基本法・学校教育法施行, 第 1 回参 議院選挙, 諸官庁廃止および設置, 関東 大水害, 労働法施行	板桁架換機設計さる, ダンプトラックの 使用(キャサリン台風復旧工事)	
昭和 23 年 (1948)	経済安定 9 原則発表, 国家公務員法公布, 教育委員会法公布, 福井震災, 建設省設 置	全溶接鉄道桁の静的破壊試験実施さる, 河川総合開発調査協議会および資源調査 会設立	夏期講習会始まる

昭和 24 年 (1949)	日本学術会議第 1 回総会, 北太平洋条約調印, 通産省発足, 郵政省・電気通信省・国税庁・国鉄公社・専売公社発足, キティ台風, 湯川博士にノーベル賞, 日本工業規格 (JIS) はじまる, 下山・三鷹事件	利根川改訂改修工事着工, 宇高連絡線に新船事連絡可動橋完成, 広島県に戦後初の全溶接桁恵川橋竣工, 水防法制定, 測量法の制定, 耕地整理法の廃止, 土地改良法の制定	
昭和 25 年 (1950)	朝鮮戦争勃発, 警察予備隊発足, ジェーン台風, 東京・沼津間湘南電車運転開始, 運輸技術研究所設置	新鶴見操車場にカーリターダーを設置, 初の民衆駅として豊橋駅使用開始, わが国初のレデーミクスト コンクリート製造, ワイヤーストレン ゲージが輸入され動的応力測定が正確となる, 海岸事業に対する予算補助の開始, 建築基準法, 国土総合開発法, 首都建設法	
昭和 26 年 (1951)	電力再編成に伴う 9 電力会社発足, 北海道開発法成立, 対日講和条約調印, 日米安全保障条約調印, 民間放送はじまる, 公職追放者解除, 日本都市計画学会設立	PC マクラギが試験的に用いられる, わが国初めてのサンドドレーン (国道 2 号線・金浦道路・長崎港), わが国初のプレストレスト コンクリート橋 (プレテンション方式) 七尾市長生橋竣工, プレストレスト コンクリート桁国鉄飯田線落石覆, 深坂鉄道トンネル完成 (インバート先工法の採用)	
昭和 27 年 (1952)	日米行政協定調印, 二重橋メーデー事件, 日本電信電話公社発足, 電源開発会社発足, 保安庁新設, 東京国際空港誕生, 十勝沖地震	鋼材の電気防食法採用 (尼崎港), 兵庫県養父橋に現場溶接適用さる, 国鉄最初の PC 鉄道橋, 航空法制定, 空港の設置基準決定, 鋼鉄道橋電弧溶接工事示方書制定, 国土総合開発審議会に水制度部会が設けられた	
昭和 28 年 (1953)	NHK・東京テレビ本放送を開始, スターリン死去, 朝鮮休戦協定調印, 新制大学院新設, 西日本風水害	ウェルポイント工法 (名鉄ビル), 石淵ダム完成, 国際ダム会議に日本の再加入が認められる, 治山・治水基本対策要綱制定, 内閣に治山・治水対策協議会が設けられた	土木製図基準 (I) 刊行
昭和 29 年 (1954)	ビキニ水爆実験, 防衛庁・自衛隊発足, 日米 MSA 協定調印	北上川開発の多目的ダム第 1 号完成, 世界で初めてのアイソトープによる漂砂調査 (苫小牧), プレバクト工法の港湾への導入 (横浜港), 最初の箱桁西条大橋 (大阪) 竣工, 中部電力, 東上田発電所に全溶接ペンストック建設さる, パイプロフローション振動機の試作, 丸山ダム完成, 土地区画整理法の公布	創立 40 周年記念式典 土木学会略史刊行 海岸工学講演会始まる
昭和 30 年 (1955)	日本生産性本部発足, 日本住宅公団法公布, 経済企画庁発足, 日米原子力協定調印, 日ソ交渉 (ロンドン) はじまる, 愛知用水公団法の制定	テトラポッドの導入 (八木湾), セル式岸壁 (塩釜港), 西海橋 (支間 216 m 固定アーチ) 架設, 東海道富士川橋 (363.5 m プレート ガーダー) 竣工, 飯田線天竜川橋 (全溶接連続トラス) 竣工, 東京電力切明発電所にパイプビーム式管橋建設さる, わが国初の本格的アーチダム上樁築ダム完成, 大原鉄道トンネル完成 (11 ブームジャンボの使用, 全断面掘削と移動式型わくの使用)	
昭和 31 年 (1956)	原子力委員会発足, 日比賠償協定調印, 科学技術庁発足, 日本道路公団設置, 原子力法成立, 日本国連加盟, 大東京 500 年祭, マナスル登頂に成功, 東海道全線電化, 首都圏整備法成立	国内空港の整備拡充の途につく, 佐久間ダム完成, 第 4 次水力調査開始, 釈迦岳鉄道トンネル完成 (1936~戦前初めて丸太のアーチ式支保工採用), 海岸法発布, 空港整備法制定, 首都圏整備法制定, 都市公園法制定, 地盤沈下地帯の工業用水道事業に対する国庫補助	水理講演会始まる

昭和 32 年 (1957)	南極予備観測隊 オングル島基地に上陸「昭和基地」と命名, 日英通商協定調印, スエズ運河完全に開通, 日本原子力発電会社発足, ソ連世界最初の人工衛星スプートニク第1号打上げに成功, ソ連最初の原子力砕水船「レーニン号」進水, 米国防陸間弾道弾「アトラス」の試射に成功, 国際地球観測始る, 東京都庁竣工	名古屋市地下鉄道名古屋・栄町間開通, 東京上野に初のモノレール開通, 名神高速道路工事の着工, 東京都水道の小河内ダム完成, 原子炉完成(放射線遮へい用重コンクリート使用), パイプフローテーション工法(八幡製鉄戸畑工場), コンパクションパイル工法(関西電力大阪火力発電所), 特定多目的ダム法制定, 高速自動車国道法の制定, 駐車場法の公布, 溶接鋼道路橋示方書制定, 新長期経済計画が閣議決定, 特定多目的ダム法の制定, 水道法の制定, 愛知用水工事開始	事務所を現地に移転 地震工学研究発表会始まる 岩盤力学に関するシンポジウム始まる
昭和 33 年 (1958)	インドネシア賠償協定調印, 米人工衛星エクスポローラー1号打上げに成功, 英連邦南極横断フックス隊史上初の南極大陸横断に成功, 秋田県道川海岸で発射のIGY 観測用ロケット成功, 大手町ビル竣工	関門トンネル完成, 東京タワー(高さ333m 世界最高)建設, わが国初のホローグラビティダム井川ダム完成, 工業統計調査の付帯調査として全国の工業用水調査を実施(工業用水統計表), 地すべり等防止法の制定, 道路構造令の公布「道路整備緊急措置法」の制定, 新下水道法・公共水域の水質保全に関する法律・工場廃水等の規正に関する法律公布, 首都圏開発法制定, 工業用水事業法の制定, 新笹子トンネル開通	准員制度廃止 Coastal Engineering in Japan 刊行
昭和 34 年 (1959)	ソ連宇宙ロケット発射に成功, 原子力燃料公社で初の金属ウラン完成, 最低賃金法成立, 国民年金成立, ガット総会東京で開く, 伊勢湾台風, 日本原子力学会創立, 首都高速道路公園の設立	東海道新幹線着工, 世界で初めて真空沈設工法を採用(神戸港), 北陸鉄道トンネル完成(21 プームジャンパーおよび460mのロープサスペンションコンベアーの使用), 地下鉄丸の内線開通, 黒部トンネル開通, マルパッセダム崩壊(フランス), 治水治山緊急措置法ならびに治水事業十カ年計画)の閣議決定	専務理事制度創設 理事定数増加
昭和 35 年 (1960)	日米安保条約および行政協定改訂の日米交渉妥結, 三池争議, ソ連人工衛星第1号打上げ成功, 安保騒動, 日米新安保条約発効, 自治省発足, 議会開設70周年記念式典, 北陸地方に大雪	高速軌道検測車を製作, 田子倉ダム完成(発電出力日本最大 380 000 kW), 公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律が制定, 水資源開発促進法および水資源開発公園法の制定, チリ地震で三陸地方に大津波襲来, 京葉道路開通, 都営地下鉄押上-浅草橋間開通	
昭和 36 年 (1961)	裏日本に大雪, 日向灘地震, ソ連人間衛星船ボーストーク1号打上げ・回収に成功, 米人間ロケットを打上げ回収に成功, 日本インドネシア通商航海条約調印, ソ連50メガトン核実験, 第2室戸台風, 東京文化会館開場	サンドマスチック工法の導入, エジクター浚渫船大神丸竣工(深度50m), サンドドレーン用専用杭打船蒼竜完成, 奥只見ダム完成(わが国最高の重力ダム157m), 御母衣ダム完成(わが国最高のロックフィルダム131m), 愛知用水事業完成, 北陸トンネル貫通, 小島戸橋開通, 伊豆急行開通	吉田賞創設
昭和 37 年 (1962)	原研の国産第1号大型研究用原子炉に「原子の火」ともてる, 日英通商航海条約調印, 通産省工業立地白書を発表	名古屋鉄道ラインパークモノレール開通, 畑籬第1ダム完成(わが国最高のホローグラビティダム125m), 水資源開発公園, 阪神高速道路公園の設立, 港湾技術研究所発足, 江戸川水質基準公示, 新産業都市法制定, 利根川・淀川の水資源開発水系の指定および水資源開発基本計画の決定, 奥只見発電所完工, 新丹那トンネル貫通, 若戸大橋・銚子大橋開通, 新潟・東京間天然ガスパイプライン開通	論文集月刊となる(4月より) 文部大臣に建議書提出 Civil Engineering in Japan 刊行

昭和 38 年 (1963)	福岡県戸畑・小倉・門司・若松・八幡 5 市合併「北九州市」発足，近畿圏整備本部発足，日豪通商協定調印，ケネディ米大統領暗殺，リレー 1 号衛星により欧州・米国・日本を結ぶ 2 段飛びテレビ中継実験成功，建設省国土建設の基本構想発表	利根川常陸川水門竣工，黒部川第 4 ダム完成（わが国最高 186 m），ペーパードレイン工法（日本鋼管 福山製鉄所），新丹那鉄道トンネル完成（キャタピラ使用，積込機採用），首都高速の一部開通，名神一部開通	実験指導書類を刊行
昭和 39 年 (1964)	第 18 回東京オリンピック，新潟地震，ソ連 3 人乗り人工衛星打上げ成功	東海道新幹線開通，名神高速道路完成，東京国際空港第一期整備工場完成，羽田・浜松間モノレール完成，水質汚濁国際会議東京で開く	理事定数増加，監事新認，評議員（常議員を呼称変更）の定数増加，トンネル標準示方書制定，土木図書館新設，創立 50 周年記念式典，関東支部設置，衛生工学講演討論会始る